

※ 処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

受付印

Header section containing date (平成 年 月 日 殿), tax type (法人税), and business details (所在地, 事業種目, 代表者).

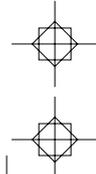
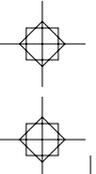
平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の道府県民税の申告書

Main table with columns for '概要' (Summary), '課税標準' (Tax Standard), '税率' (Tax Rate), '税額' (Tax Amount), and '備考' (Remarks). It is divided into sections for '事業所得' (Business Income), '地方法人特別税' (Local Corporate Special Tax), and '所得金額の計算の内訳' (Breakdown of Income Calculation).

(道府県民税)

署名押印

(電話)



1 整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
		A		

25 申告年月日 30 年 月 日

申告基礎 00

12 B

資本金の額  
又は出資金の額

89

資本金等の額又は  
連結個別資本金等の額

90

31 事業年度又は  
連結事業年度

36

37

42

12 B

33				
34				000
35				000
36				000
37				000
38				000
39				
40				000
41				
42				000
43				
44				000

12 B

78				00
79				00
80				00
81				00
82				00

83

				00
--	--	--	--	----

84

				00
--	--	--	--	----

85

				00
--	--	--	--	----

45

				00
--	--	--	--	----

47

				00
--	--	--	--	----

49

				00
--	--	--	--	----

51

				00
--	--	--	--	----

53

				00
--	--	--	--	----

55

--	--	--	--	--

86

				00
--	--	--	--	----

87

				00
--	--	--	--	----

58

				00
--	--	--	--	----

60

				00
--	--	--	--	----

62

				00
--	--	--	--	----

64

--	--	--	--	--

65

--	--	--	--	--

66

--	--	--	--	--

67

--	--	--	--	--

68

--	--	--	--	--

69

--	--	--	--	--

70

--	--	--	--	--

71

--	--	--	--	--

72

--	--	--	--	--

73

--	--	--	--	--

46				
48				
50				00
52				00
54				

56				00
57				00

59				
61				
63				

12 B

		91				
住 民 税	総数	92				
	本県分	93				
	東京都 市町村分	94				
事 業 税	1	総数	95			
		本県分	96			
	2	総数	97			
		本県分	98			
	3	総数	99			
		本県分	100			

売上高	総数	101			
	軌道又 は鉄道	102			

12 B

使途秘匿金  
税額等

88

43 予備

56

01				
02				
03				
04				
05				
06				000
07				000
08				
09				
10				
11				
12				00
13				00
14				
15				00
16				00
17				
18				00
19				00
20				00
21				00
22				
23				
24				000
25				
26				000
27				
28				
29				
30				
31				
32				

74				
75				
76				
77				

法人税の繰戻しがある  
場合の繰越欠損金額又  
は繰越個別欠損金額  
収入金額課税された  
事業に係る所得金額  
又は個別所得金額

第六号様式（入力用）  
（用紙日本工業規格A4・セピア色）  
（第三条・第五条・第十条の二関係）

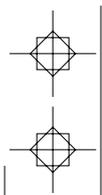
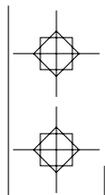
法人名	※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	法人 番号	申告 区分
	連結 事業 年度 又は 事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日 から まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②					
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③					
差引個別帰属法人税額((①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧					
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)- (①+②+③)	⑨					

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称	



第六号様式別表一（入力用）

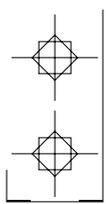
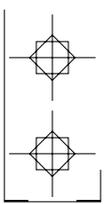
（用紙日本工業規格A4・セピア色）  
（第三条・第十条の二関係）

1	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分	24
25	申告年月日	30	31	36	42	
	連結事業年度 又は事業年度	37				

12	B	予備	43	56
----	---	----	----	----

個別帰属特別控除取戻税額等  
又は特別控除取戻税額等

01									
02									
03									
04									
05									
06									
07									
08									
09									
10									



法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	事 業 年 度	平成 平	年	月	日から	日まで

## 所得金額に関する計算書

所得金額の計算			非課税所得の区分計算		
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(43))	①	兆 十億 百万 千 円	外国の事業における事務所又は事業所の期末の従業者数	③③	人
加 損金の額又は個別帰属損金額に算入した 所得税額	②		期末の総従業者数	③④	
加 損金の額又は個別帰属損金額に算入した 海外投資等損失準備金勘定への繰入額	③		外国から生ずる事業所得 (⑭+⑧)×③③/③④	③⑤	円
加 損金の額又は個別帰属損金額に算入した 外国法人税の額	④		鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じ て算定した所得	③⑥	
加 非適格の合併等又は残余財産の全部分 配等による移転資産等の譲渡利益額	⑤		生産品の収入金額又は生産品の収入 金額から買鉱価格を差し引いた金額	③⑦	
算 小 計	⑥		鉱産税の課税標準であるべき鉱物の 価額	③⑧	
減 益金の額又は個別帰属益金額に算入した 海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑦		鉱物の掘採事業の所得 ③⑥×③⑧/③⑦	③⑨	
減 外国の事業に帰属する所得以外の所得 に対して課された外国法人税の額	⑧				
減 外国の事業に帰属する所得に対して課 された外国法人税の額	⑨				
減 特定目的会社又は投資法人の支払相当 の損金算入額	⑩				
減 特定目的信託及び特定投資信託に係る 利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑪				
減 非適格の合併等又は残余財産の全部分 配等による移転資産等の譲渡損失額	⑫				
算 小 計	⑬				
仮 計 ①+⑥-⑬	⑭				
外国の事業に帰属する所得	⑮				
再 仮 計 ⑭-⑮	⑯				
非課税等所得	林業に係る所得	⑰			
	鉱物の掘採事業に係る所得	⑱			
	社会保険等に係る医療の所得	⑲			
	農事組合法人の農業に係る所得	⑳			
算 小 計	㉑				
所得金額差引計 ⑯-㉑	㉒				
繰越欠損金額等又は災害損失金額の 当期控除額	㉓				
債務免除等があった場合の欠損金額 等の当期控除額	㉔				
所得金額再差引計 ㉒-㉓-㉔	㉕				
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費 の特別控除額	㉖				
農業経営基盤強化準備金積立額の損 金算入額	㉗				
農用地等を取得した場合の圧縮額の 損金算入額	㉘				
関西国際空港用地整備準備金積立額 の損金算入額	㉙				
中部国際空港整備準備金積立額の損 金算入額	㉚				
再投資等準備金積立額の損金算入額	㉛				
合計 ㉕-㉖-㉗-㉘-㉙-㉚-㉛	㉜				

第六号様式別表五 (提出用) (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第五条関係)

備考

整理番号		事務所	区分	法人番号		申告区分
1			A			24
25	申告年月日	30	31	36		
		事業年度				
		37		42		
		43	予備			56

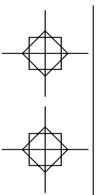
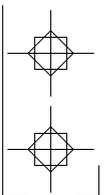
第六号様式別表五 (入力用)

(用紙日本工業規格A4・セピア色)

(第五条関係)

12 B

01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				



収入金額に関する計算書

事業 年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	法人名	
----------	----------	--------	--------	------------	-----	--

第六号様式別表六 (用紙日本工業規格A4) (第五条関係)

摘 要		金 額
法第72条の24の2第1項の規定による収入金額	収入金額の総額	円
		計
控除される金額		
		計
	差 引 計	①-② ③
	法附則第9条第8項の規定による控除額	④
	法附則第9条第10項の規定による控除額	⑤
	計	③-④-⑤ ⑥

第6号様式別表6記載要領

この計算書は、電気供給業及びガス供給業を行う法人が課税標準となる収入金額の計算を行う場合に記載し、第6号様式の申告書に添付すること。この場合において、これらの事業を併せて行う法人は、それぞれの事業ごとに記載すること。

欠損金額等及び災害損失金の  
控除明細書

事業 年度	平成 年	月	日から	法人 名
	平成 年	月	日まで	

第六号様式別表九(用紙日本工業規格A4)(第五条関係)

控除前所得金額 第6号様式⑩-(別表10⑨又 は⑪)		①	円	所得金額控除限度額 ①× $\frac{80 \text{又は} 100}{100}$	②	円
事業年度	区 分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③		当期控除額④ <small>(当該事業年度の③と②-当該事業年 度前の④の合計額)のうち少ない金額)</small>	翌期繰越額⑤ <small>(③-④)又は別表11⑰)</small>	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円		円	/	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				円	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
計						
当 期 分	欠損金額等・災害損失金				欠損金の繰戻し額	
	同 上 の う ち	災 害 損 失 金			/	
		青 色 欠 損 金				
合 計						
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算						
災 害 の 種 類				災 害 の や ん だ 日	平 成 年 月 日	
当期の欠損金額⑥		円		差引災害により生じ た損失の額(⑦-⑧)⑨	円	
災害により生じた損 失の額⑦				繰越控除の対象とな る損失の額(⑥と⑨) のうち少ない金額⑩		
保険金又は損害賠償 金等の額⑧				/		

更生欠損金額等及び民事再生等評価換えが行われる場合の  
再生等欠損金額等の控除明細書

事業 年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
----------	--------------------------	-----

第六号様式別表十(用紙日本工業規格A4)(第五条関係)

更生欠損金額等の控除明細書						
債務免除等による利益の内訳	債務の免除を受けた金額	①	円	適用年度終了の時点における前期以前の事業年度から繰り越された欠損金額等	⑧	円
	私財提供を受けた金銭の額	②		当期控除額(⑦と⑧のうち少ない金額)	⑨	
	私財提供を受けた金銭以外の資産の価額	③		欠損金額等(②⑤の計)	⑩	
	資産の評価益の総額	④		差引欠損金額等(⑧-⑩)	⑪	
	資産の評価損の総額	⑤		欠損金額等からしないものとする金額(⑨-⑪)(マイナスの場合は0)	⑫	
	純評価益の額(④-⑤)(マイナスの場合は0)	⑥				
	計(①+②+③+⑥)	⑦				
民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金額等の控除明細書						
債務免除等による利益の内訳	債務の免除を受けた金額	⑬	円	適用年度終了の時点における前期以前の事業年度から繰り越された欠損金額等	⑲	円
	私財提供を受けた金銭の額	⑭		⑲の金額を控除する前の所得	⑳	
	私財提供を受けた金銭以外の資産の価額	⑮		当期控除額(⑬、⑲と⑳のうち少ない金額)	㉑	
	資産の評価益の総額	⑯		欠損金額等(⑮の計)	㉒	
	資産の評価損の総額	⑰		差引欠損金額等(⑲-㉒)	㉓	
	計(⑬+⑭+⑮+⑯-⑰)	⑱		欠損金額等からしないものとする金額(㉑-㉓)(マイナスの場合は0)	㉔	
	控除未済欠損金額等の調整					
発生事業年度	調整前の控除未済欠損金額等	欠損金額等からしないものとする金額(当該発生事業年度の㉕と((⑫又は㉔)-当該発生事業年度前の㉖の合計額)のうち少ない金額)		差引控除未済欠損金額等(㉕-㉖)		
		㉕	㉖	㉗		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円		円	円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
計						

民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金額等  
及び解散の場合の欠損金額等の控除明細書

事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------------	-----	--

第六号様式別表十一 (用紙日本工業規格A4) (第五条関係)

債務免除等による利益の内訳	債務の免除を受けた金額	①	円	所得金額	⑦の金額等を控除した後の所得 ((第6号様式⑩又は別表5②)-⑦) 又は((第6号様式⑩又は別表5②)-⑦ -(((第6号様式⑩又は別表5②)-④)×0.2))	⑨	円
	私財提供を受けた金銭の額	②			⑦の金額を控除する前の所得 (第6号様式⑩又は別表5②)	⑩	
	私財提供を受けた金銭以外の資産の価額	③		当期控除額	④、⑧又は⑨のうち最も少ない金額	⑪	
	計 (①+②+③)	④			④、⑤-⑥又は⑩のうち最も少ない金額	⑫	
欠損金額等の計算	適用年度終了の時における前期以前の事業年度から繰り越された欠損金額等	⑤		調整前の欠損金額等の翌期繰越額 (⑮の計)		⑬	
	適用年度終了の時における資本金等の額 (プラスの場合は0)	⑥	△	欠損金額等からないものとする金額 (⑪と⑬のうち少ない金額)		⑭	
	当期控除を受ける欠損金額等又は災害損失金額 (別表9④の計)	⑦		/			
	差引欠損金額等 (⑤-⑥-⑦)	⑧					

欠 損 金 額 等 の 翌 期 繰 越 額 の 調 整

発 生 事 業 年 度	調整前の欠損金額等の翌期繰越額 (第6号様式別表9③-④)	欠損金額等からないものとする金額 (当該発生事業年度の⑮と⑭-当該発生事業 年度前の⑮の合計額)のうち少ない金額)	差引欠損金額等の翌期繰越額 (⑮-⑯)
	⑮	⑯	⑰
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
計			

適格組織再編成等が行われた場合の調整後の  
控除未済欠損金額等の計算に関する明細書

事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------------	-----	--

適格組織再編成等が行われた場合の調整後の控除未済欠損金額等					
事業年度	欠損金額等の区分	控除未済欠損金額等又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等	被合併法人等から引継ぎを受ける未処理欠損金額等 〔適格合併等の別：適格合併・残余財産の確定 適格合併等の日：平成 年 月 日 被合併法人等の名称：〕		調整後の控除未済欠損金額等  ①+②
		〔前期の別表9の⑤又はこの表の④、⑦若しくは別表13の2の⑤若しくは別表13の3の⑤〕 ①	被合併法人等の事業年度	欠損金額等の区分 被合併法人等の未処理欠損金額等 〔最終の事業年度の別表9の⑤又はこの表の④、⑦若しくは別表13の2の⑤〕 ②	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	
計			計		
支配関係がある法人との間で適格組織再編成等が行われた場合の未処理欠損金額等又は控除未済欠損金額等の調整計算の明細					
適格組織再編成等の別		合併(適格・非適格)・残余財産の確定・適格分割・適格現物出資・適格現物分配		適格組織再編成等の日	平成 年 月 日
対象法人の別		被合併法人等(名称： )・当該法人		支配関係発生日	平成 年 月 日
対象法人の事業年度	欠損金額等の区分	共同事業要件に該当する場合又は5年継続支配関係がある場合のいずれかに該当する場合	共同事業要件に該当する場合又は5年継続支配関係がある場合のいずれにも該当しない場合		
		被合併法人等の未処理欠損金額等又は当該法人の控除未済欠損金額等 〔被合併法人等の最終の事業年度の別表9の⑤又は当該法人の前期の別表9の⑤〕 ④	被合併法人等の未処理欠損金額等又は当該法人の控除未済欠損金額等 〔被合併法人等の最終の事業年度の別表9の⑤又は当該法人の前期の別表9の⑤〕 ⑤	支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額以外の部分から成る欠損金額等  ⑧-⑫)又は(別表13の⑦) ⑥	引継ぎを受ける未処理欠損金額等又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等  〔支配関係事業年度前の事業年度にあっては0、支配関係事業年度以後の事業年度にあっては⑤と⑥のうち少ない金額〕 ⑦
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				
計					
支配関係事業年度以後の欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の計算の明細					
対象法人の支配関係事業年度以後の事業年度	支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等発生額 〔支配関係事業年度以後の事業年度のそれぞれの別表9の「当期分」の欠損金額等〕 ⑧	欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の計算			
		特定引継資産又は特定保有資産の譲渡等特定事由による損失の額の合計額 ⑨	特定引継資産又は特定保有資産の譲渡又は評価換えによる利益の額の合計額 ⑩	特定資産譲渡等損失額 ⑨-⑩ ⑪	欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額 ⑧と⑪のうち少ない金額 ⑫
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
計					

合併等前二年以内適格合併等が行われていた場合の  
特定資産譲渡等損失額の計算に関する明細書

事業 年度	・	・	法人 名	
----------	---	---	---------	--

対象法人の別	被合併法人等(名称: _____)・当該法人				
適格組織再編成等の別	合併(適格・非適格)・残余財産の確定・適格分割・適格現物出資・適格現物分配		適格組織再編成等の日		・
対象法人の支配関係事業年度以後の事業年度	支配関係事業年度以後の事業年度の特定資産譲渡等損失額の計算				
	特定引継資産又は特定保有資産の譲渡等特定事由による損失の額の合計額(別表12⑨)	特定引継資産又は特定保有資産の譲渡又は評価換えによる利益の額の合計額(別表12⑩)	各関連法人における損金算入額等の合計額(各関連法人の⑦の合計額)	各関連法人の特定資産譲渡等損失相当欠損金額等の合計額(各関連法人の⑭の合計額)	特定資産譲渡等損失額①-②+④
・	①	②	③	④	⑤
・	円	円	円	円	円
・					
・					
・					
計					

関連法人の特定資産譲渡等損失相当欠損金額等の計算の明細											
関連法人の名称							支配関係発生日		・		
合併等前二年以内適格合併等の別			適格合併・残余財産の確定				合併等前二年以内適格合併等の日		・		
合併等前二年以内適格合併等に係る合併法人の別			他の関連法人(名称: _____)・被合併法人等・当該法人								
対象法人の支配関係事業年度以後の事業年度	関連法人対象事業年度	関連法人対象事業年度の欠損金発生額 〔関連法人対象事業年度のそれぞれの別表9「当期分の青色欠損金」〕	当該関連法人における損金算入額等	欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の計算				特定資産譲渡等損失相当額から控除する金額の計算		特定資産譲渡等損失相当額から控除する金額	特定資産譲渡等損失相当欠損金額等 ⑪-⑬
				譲渡等特定事由による損失の額の合計額	譲渡又は評価換えによる利益の額の合計額	特定資産譲渡等損失額 ⑧-⑨	欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額 〔⑥と⑩のうち少ない金額〕又は ⑭	控除済金額 〔他の関連法人の⑬の合計額〕	特定資産譲渡等損失相当額から控除する金額 〔③-⑫と⑪のうち少ない金額〕		
・	・	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
・	・	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
・	・	内									
・	・	内									
・	・	内									
・	・	内									
計											

関連法人の特定資産譲渡等損失相当額の特例計算										
対象法人の支配関係事業年度以後の事業年度	関連法人対象事業年度	簿価純資産超過額等がある場合							特例計算による関連法人の特定資産譲渡等損失相当額	
		関連法人対象事業年度の欠損金発生額 ⑥	特定資産譲渡等損失額 ⑩	欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額 〔⑮と⑯のうち少ない金額〕		⑰のうち簿価純資産超過額を構成するものとされた部分の金額 〔⑳の金額を⑰の古いものから順次振当〕		⑳に金額の記載がある場合にあっては0、㉑に金額の記載がある場合にあっては⑱		
・	・	⑮	⑯	⑰		⑱		⑲		
・	・	円	円	円		円		円		
・	・	内								
・	・	内								
・	・	内								
・	・	内								
計										

関連法人の支配関係事業年度の前事業年度終了の時点における時価純資産超過額又は簿価純資産超過額の計算並びに時価純資産価額及び簿価純資産価額の明細										
時価純資産超過額 ((⑳の(イ))-(㉑の(イ)))-((㉒の(ロ))-(㉓の(ロ)))			⑳	円	簿価純資産超過額 ((㉒の(ロ))-(㉓の(ロ)))-((㉒の(イ))-(㉓の(イ)))			㉑	円	
資 産					負 債					
名 称 等		時 価 (イ)	帳簿価額 (ロ)		名 称 等		時 価 (イ)	帳簿価額 (ロ)		
	㉒	円	円			㉓	円	円		
	㉔					㉕				
	㉖					㉗				
	㉘					㉙				
	㉚					㉛				
計	㉜				計	㉝				

共同事業を営むための適格組織再編成等に該当しない場合の引継対象未処理欠損金額等又は控除未済欠損金額等の特例に関する明細書

事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
------	--------------------------	-----	--

適格組織再編成等の別	合併(適格・非適格)・残余財産の確定・適格分割・適格現物出資・適格現物分配	適格組織再編成等の日	平成 年 月 日
対象法人の別	被合併法人等(名称: )・当該法人	支配関係発生日	平成 年 月 日

引継対象未処理欠損金額等又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の特例計算						
対象法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	被合併法人等の未処理欠損金額等又は当該法人の控除未済欠損金額等	時価純資産超過額が支配関係前未処理欠損金額等の合計額以上である場合	時価純資産超過額が支配関係前未処理欠損金額等の合計額に満たない場合	簿価純資産超過額が支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の合計額に満たない場合	特例計算による引継対象未処理欠損金額等又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等
		被合併法人等の最終の事業年度の別表9の⑤又は当該法人の前期の別表9の⑤	(①の金額)	支配関係事業年度前の事業年度にあっては①と⑥-⑦のうち少ない金額、支配関係事業年度以後の事業年度にあっては①の金額	支配関係事業年度前の事業年度にあっては0、支配関係事業年度以後の事業年度にあっては①と⑧-⑩のうち少ない金額	②、③又は④
		①	②	③	④	⑤
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
計						

時価純資産超過額が支配関係前未処理欠損金額等の合計額に満たない場合又は簿価純資産超過額が支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の合計額に満たない場合の引継対象未処理欠損金額等又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算の明細

対象法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	時価純資産超過額が支配関係前未処理欠損金額等の合計額に満たない場合	簿価純資産超過額が支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等のうち特定資産譲渡等損失相当額の合計額に満たない場合			
		支配関係前未処理欠損金額等又は支配関係前控除未済欠損金額等	⑥のうち制限対象金額を構成するものとされた部分の金額	支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額等発生額	⑧のうち特定資産譲渡等損失相当額	⑨のうち簿価純資産超過額を構成するものとされた部分の金額
		支配関係事業年度の前事業年度の別表9の⑤	⑬の金額を⑥の古いものから順次振当	支配関係事業年度以後の事業年度のそれぞれの別表9の「当期分」の欠損金額等	別表12の⑫	⑭の金額を⑨の古いものから順次振当
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円	円	円	円	円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金			円		
計						

支配関係事業年度の前事業年度終了の時における時価純資産超過額又は簿価純資産超過額の計算の明細

時価純資産超過額 (⑫の(イ)-⑬の(イ))-(⑫の(ロ)-⑬の(ロ))	⑪	円	制限対象金額 ⑫-⑪	⑬	円
支配関係前未処理欠損金額等又は支配関係前控除未済欠損金額等の合計額 ⑥の計	⑫		簿価純資産超過額 (⑫の(ロ)-⑬の(ロ))-(⑫の(イ)-⑬の(イ))	⑭	

支配関係事業年度の前事業年度終了の時における時価純資産価額及び簿価純資産価額の明細

資		産		負債	
名称等	時価 (イ)	帳簿価額 (ロ)	名称等	時価 (イ)	帳簿価額 (ロ)
	⑮	円		⑲	円
	⑯			⑳	
	⑰			㉑	
	⑱		計	㉒	

事業を移転しない適格組織再編成等が行われた場合の  
控除未済欠損金額等の特例に関する明細書

事業	平成	年	月	日から	法人	
年度	平成	年	月	日まで	人名	

第六号様式別表十三の三（用紙日本工業規格A4）  
（第五条関係）

適格組織再編成等の別		適格分割・適格現物出資・適格現物分配			適格組織再編成等の日		平成		年		月		日			
					支配関係発生日		平成		年		月		日			
調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の特例計算																
特例計算による調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算																
当該法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	当該法人の控除未済 欠損金額等  〔当該法人の前期の別表9 の⑤〕	移転時価資産価額が 移転簿価資産価額以 下である場合  (①の金額)	移転時価資産価額が移転簿価資産価額を 超える場合		特例計算による調整 後の当該法人分の控 除未済欠損金額等  ②、③又は④										
				移転時価資産超過額 が支配関係前欠損金 額等の合計額以下で ある場合  〔支配関係事業年度前の 事業年度にあつては(⑥- ⑦)、支配関係事業年度 以後の事業年度であつて は①〕	移転時価資産超過額 が支配関係前欠損金 額等の合計額を超え る場合  〔支配関係事業年度前の 事業年度にあつては0、支 配関係事業年度以後の 事業年度にあつては(①- ⑩)〕											
		①	②	③	④	⑤										
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金	円									円		
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
計																
移転時価資産価額が移転簿価資産価額を超える場合の調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算の明細																
当該法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	支配関係前欠損金額 等  〔支配関係事業年度前の事 業年度の①〕	移転時価資産超過額が支 配関係前欠損金額等の合 計額以下である場合	移転時価資産超過額が支配関係前欠損金額等の合計額を超える場合												
			⑥のうち移転時価資 産超過額を構成する ものとされた部分の 金額  〔⑩の金額を⑥の古いもの から順次振当〕	支配関係事業年度以 後の事業年度の欠損 金額等のうち特定資 産譲渡等損失相当額 以外の部分から成る 金額  〔別表12「⑧-⑫」〕	支配関係後欠損金額 等  〔支配関係事業年度以後の 事業年度の(①-⑧)〕	⑨のうち制限対象金 額を構成するものと された部分の金額  〔⑬の金額を⑨の古いもの から順次振当〕										
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩										
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金	円									円		
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日から	欠損金額等・災害損失金												
平成	年	月	日まで	欠損金額等・災害損失金												
計																
制限対象金額の計算の明細																
移転時価資産超過額 (⑬の(イ)-⑬の(ロ))					⑪	円		名称等		時価 (イ)	帳簿価額 (ロ)					
支配関係前欠損金額等の合計額 (⑥の計)					⑫					⑭	円	円				
制限対象金額 ⑪-⑫					⑬					⑯						
								計		⑰						



※ 処理事項 整理番号 事務所住所 法人番号 申告区分		平成 年 月 日		※ 処理事項 発信年月日 通信日付印 確認印		申告年月日 年 月 日	
		所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (ふりがな) 法人名 (ふりがな) 代表者氏名印		この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。		事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の申告書 ※

摘要		課税標準	法人税割額
		十億 百万 千 円	税率 (率)
① (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額			
② 試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額			
③ 国際戦略総合特別区域において機械等を取付した場合等の法人税額の特別控除額			
④ 還付法人税額等の控除額			
⑤ 退職年金等積立金に係る法人税額			
⑥ 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤		000	十億 百万 千 円
⑦ 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑥×②)		000	
⑧ 外国の法人税等の額の控除額			
⑨ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
⑩ 差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨			00
⑪ 既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
⑫ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
⑬ この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫			00
均等割額	⑭ 算定期間中において事務所等を有していた月数	月 円×(⑭/12)	00
	⑮ 既に納付の確定した当期分の均等割額		00
	⑯ この申告により納付すべき均等割額 ⑬-⑮		00
⑰ この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑯			00
⑱ ⑰のうち見込納付額			
⑲ 差引 ⑱-⑰			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	そのうち当該市町村の従業者数	人
合計		⑳	㉑	㉒

指場 指定 都市 に ⑮ の 申 告 計 算	区名	※ 区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						解散の日	平成 年 月 日		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)	支店	
					00	還付請求税額	十億 百万 千 円		
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話 )

1	整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分	23
		A			
				申告年月日	29
				年 月 日	24
	申告基礎	72			

第二十号様式（入力用）  
（用紙日本工業規格A4・セピア色）  
（第十条関係）

事業年度又は連結事業年度

30     35   36     41

11	B	資本金の額 又は出資金の額	41	<input type="text"/>					
		資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	42	<input type="text"/>					
		予備	42	<input type="text"/>					

11	B	使途秘匿金 税額等	24	<input type="text"/>					
			01	<input type="text"/>					
			02	<input type="text"/>					
			03	<input type="text"/>					
			04	<input type="text"/>					
			05	<input type="text"/>					
			06	<input type="text"/>	000				
			07	<input type="text"/>	000				

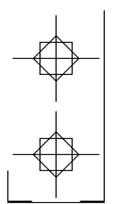
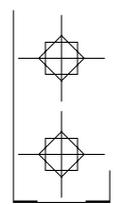
11	B	30	<input type="text"/>						
		31	<input type="text"/>						
		08	<input type="text"/>						
		09	<input type="text"/>						
		10	<input type="text"/>	00					
		11	<input type="text"/>	00					
		12	<input type="text"/>						
		13	<input type="text"/>	00					
		15	<input type="text"/>	00					
		16	<input type="text"/>	00					
		17	<input type="text"/>	00					
		18	<input type="text"/>	00					
		19	<input type="text"/>						
		20	<input type="text"/>						

(月数)    月

21     22     23

11	B	区コード	月数	従業者数	均等割額
		50	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
		51	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		52	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		53	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		54	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		55	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		56	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		57	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		58	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		59	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		60	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		61	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		62	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		63	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		64	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00
		65	<input type="text"/>	<input type="text"/>	00

翌期の中間申告の要否	70	1・2
法人税の申告期限の延長の処分の有無	71	1・2



法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	連結事業年度 又は事業年度	平成 平成	年	年	月	日から 日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

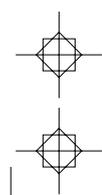
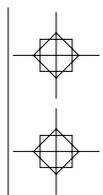
(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②				
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③				
差引個別帰属法人税額（(①+②+③)と(①)の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④				
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤				
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥				
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦				
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧				

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)

当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書) - (①+②+③)	⑨				
--	---	--	--	--	--

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称	



第二十号様式別表一（入力用）（用紙日本工業規格A4・セピア色）（第十条関係）

1	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
25	申告年月日	30	31	36	42
		連結事業年度 又は事業年度			

12

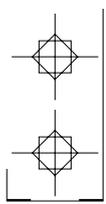
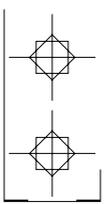
B

予備

43	56
----	----

個別帰属リース特別控除取戻税額等  
又はリース特別控除取戻税額等

01					
02					
03					
04					
05					
06					
07					
08					
09					
10					



法人名		課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度又は 連結事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①		( ) 円					
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額 ②							
国際戦略総合特別区域において機械等 取得した場合等の法人税額の特別控除額 ③							
還付法人税額等の控除額 ④							
退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤							
差引計 ①+②+③-④+⑤ ⑥							
事務所又は事業所				分割基準及び分割課税標準額			
名 称	所 在 地	従業者数	分割課税 標準額				
		人	円				
合		計					